表1　調査票配布状況

認定者サンプル	配布数	回収数	回収率
品川区	6, 108	3, 062	51. 7%
稲城市	913	472	59. 2%
鎌ヶ谷市	1, 540	911	50. 1%
全体	8, 561	4, 445	51. 9%
未認定者サンプル	**配布数**	**回収数**	**回収率**
品川区	5, 268	2, 974	56. 5%
稲城市	843	472	56. 0%
鎌ヶ谷市	1, 328	863	65. 0%
全体	7, 439	4, 309	57. 9%

表2　認定・未認定者別男女別年齢分布(%)

年齢		
認定者	男性	女性
65-69	11.0	6.3
70-74	17.5	10.4
75-79	19.7	20.0
80-84	23.9	24.9
85-89	18.4	22.8
90+	9.5	15.6
全体	100.0(1,004)	100.0(2,445)
未認定者		
65-69	37.3	31.7
70-74	27.8	26.8
75-79	21.2	19.9
80-84	8.5	12.4
85-89	4.2	6.3
90+	1.0	2.9
全体	100.0(1,812)	100.0(2,360)

注)カッコ内は度数

表3　認定・未認定者別回答状況(%)

	認定者	未認定者
本人が一人で回答	39.9	82.3
代読・代筆で本人回答	18.4	6.6
家族が回答	36.2	6.0
その他	0.6	0.1
不詳	4.9	5.0
全体	100.0	100.0

表4　認定者・未認定者の配偶関係

	男性	女性
認定者		
有配偶	74.4	24.7
未婚	3.4	6.7
死別	19.0	63.4
離婚	3.2	5.1
全体	100.0(996)	100.0(2,395)
未認定者		
有配偶	86.2	52.0
未婚	2.8	6.6
死別	8.4	37.2
離婚	2.6	4.2
全体	100.0(1,802)	100.0(2,323)

表5　年齢階級別男女別仕事有り割合(%)

	男性	女性
65-69	46.8	26.2
70-74	30	14.2
75-79	24.5	10.7
80-84	13.9	5.9
85-89	12.5	0.8
90+	5.6	3.1
全体	32.8	15.3

注）未認定者のみ

表6　年齢階級別男女別、未認定者の健康状態(%)

	健康	まあ健康*	医者にかかる	合計
[男性]				
65-69	35.6	7.1	57.3	100.0
79-74	30.0	6.0	64.0	100.0
75-79	22.8	4.0	73.2	100.0
80-84	20.4	3.9	75.7	100.0
85-89	24.3	5.4	70.3	100.0
90+	21.1	0.0	78.9	100.0
全体	29.4	5.7	64.8	100.0
[女性]				
65-69	33.9	6.7	59.4	100.0
79-74	23.0	6.3	70.7	100.0
75-79	14.7	4.8	80.6	100.0
80-84	11.5	4.5	83.9	100.0
85-89	16.3	2.7	81.0	100.0
90+	15.9	2.9	81.2	100.0
全体	22.8	5.6	71.6	100.0

注）＊あまり健康でないが、医者にかかるほどではない。

表7　男女別平均受診回数スコア

	男性	女性
65-69	3.17	3.20
70-74	3.28	3.50
75-79	3.50	3.70
80-84	3.50	3.56
85-89	3.20	3.70
90+	3.33	3.57
全体	3.32	3.49

注）未認定者の間で医者にかかっている
　　とした者のみを対象

図2　男女別年齢階級別「活動なし」割合

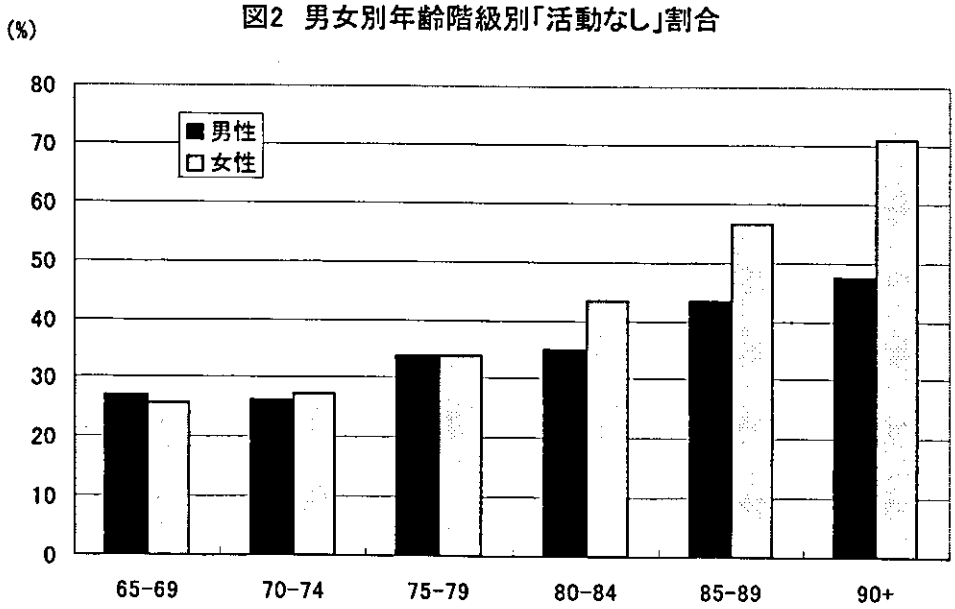


図2 男女別年齢階級別「活動なし」割合

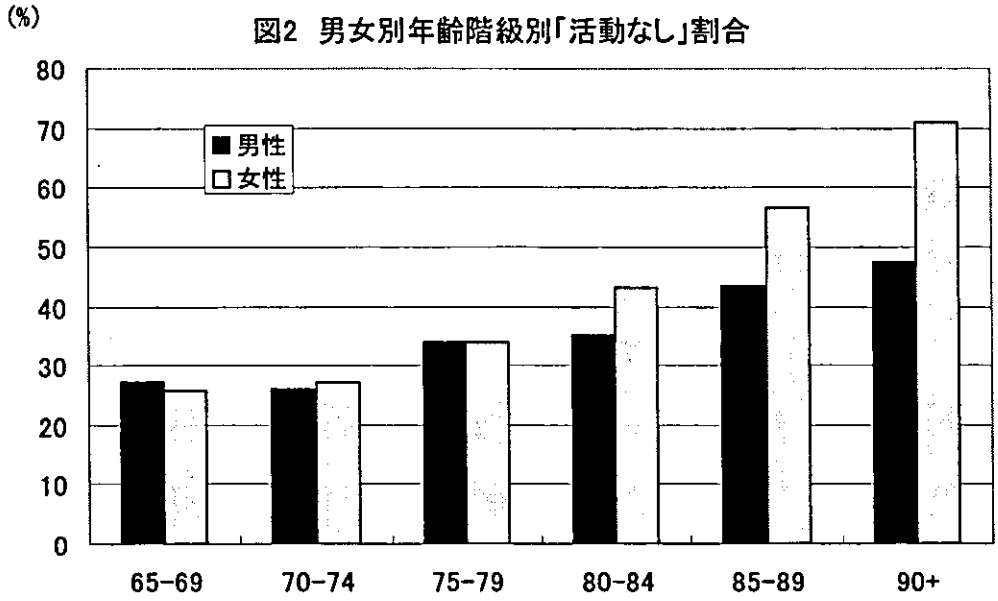


図3 未認定男女の年齢階級別家事参加割合(%)

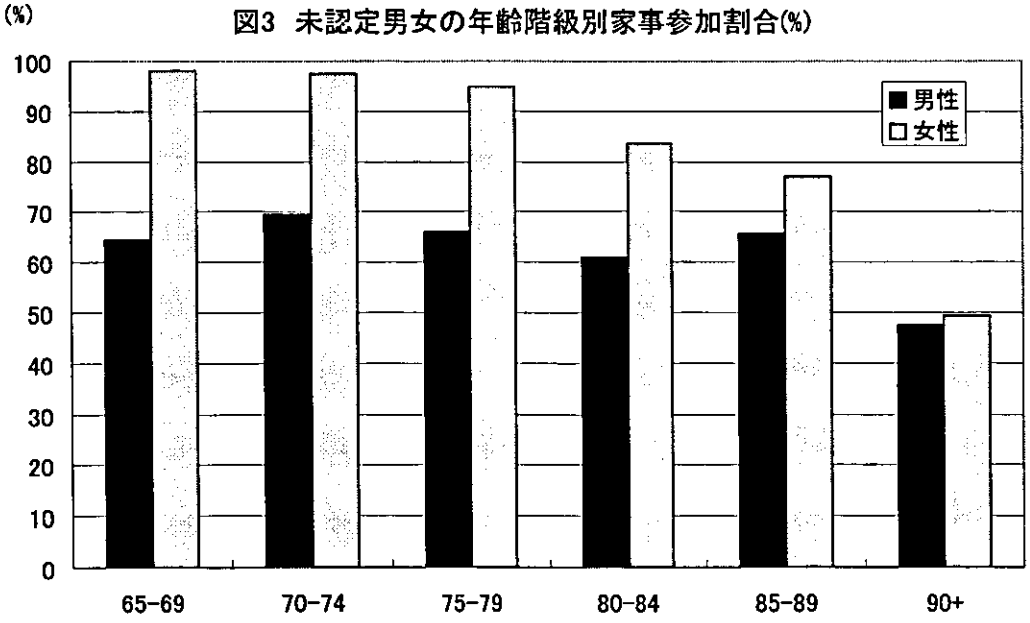


表8 男女別年齢階級別、外出頻度分布(%)

	外出しない	週に1回	週に2～3回	週に4～5回	ほぼ毎日	合計
男性						
65-69	3.2	10.6	18.2	20.1	47.8	100.0
70-74	3.3	7.5	23.6	20.3	45.3	100.0
75-79	7.2	6.1	21.9	20.0	44.7	100.0
80-84	4.4	4.4	20.0	23.7	47.4	100.0
85-89	15.5	2.8	16.9	15.5	49.3	100.0
90+	17.6	5.9	35.3	5.9	35.3	100.0
全体	4.9	8.0	20.8	20.1	46.4	100.0
女性						
65-69	1.5	5.6	19.5	25.9	47.5	100.0
70-74	1.3	5.5	21.9	26.8	44.5	100.0
75-79	4.4	7.8	25.5	20.0	42.4	100.0
80-84	7.9	9.7	27.3	21.3	33.7	100.0
85-89	19.9	11.3	24.1	16.3	28.4	100.0
90+	36.4	13.6	22.7	10.6	16.7	100.0

注)未認定者のみ

表9 男女別外出時の同伴者(%)

	買い物時		散歩		通院		通院(認定者)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
同居家族	47.3	23.8	23.2	20.7	15.4	15.2	55.3	41.2
別居家族	1.1	3.6	0.7	1.3	0.6	2.5	7.1	10.6
近所の人	0.1	2.9	0.7	4.9	0.2	0.4	0.4	0.6
友人*	0.1	2.2	1.1	3.2	0.0	0.2	0.4	0.5
その他**	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	8.2	11.4
一人で	48.2	65.6	65.9	56.2	77.0	76.6	24.1	31.1
出かけない	3.2	1.8	8.3	13.7	6.8	4.7	4.4	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注)通院についてのみ、認定者も提示した。

* 近所の人以外の友人　** 民生委員・ヘルパー等

表10 男女別訪問者頻度割合(%)

	別居の家族・親族		近所の人		近所以外の友人		その他*	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
訪問なし	12.9	9.1	36.4	28.4	39.6	32.9	82.2	75.4
年1回以下	5.4	4.7	1.8	1.6	10.2	8.7	6.4	8.3
年2～3回	28.1	27.1	8.1	8.6	26.2	22.7	5.1	7.8
月1回以上	30.8	30.0	22.4	24.1	16.6	22.6	3.9	5.4
週1回以上	15.6	19.6	25.2	28.4	6.6	11.5	1.8	2.8
ほぼ毎日	7.2	9.5	6.2	8.7	0.8	1.7	0.6	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注)未認定者のみ対象。

*民生委員、ヘルパー等。

表11 頼りにする人(%)

	日常生活の助け		緊急時		長期的ケア		経済的助け	
	認定	未認定	認定	未認定	認定	未認定	認定	未認定
家族・親族	83.3	93.9	89.4	93.6	86.6	87.8	91.8	89.2
近隣・友人	7.3	9.2	14.6	18.7	5.9	5.6	1.0	1.1
その他*	42.7	18.6	41.3	27.1	52.1	41.4	17.9	25.5

注)複数回答。

その他:民生委員、保健師、かかりつけ医、行政の相談窓口、介護事業者、その他の民間所業者、ボランティア、その他。

図4 男女別年齢階級別長期ケアにあたり家族・親族を頼りにする割合

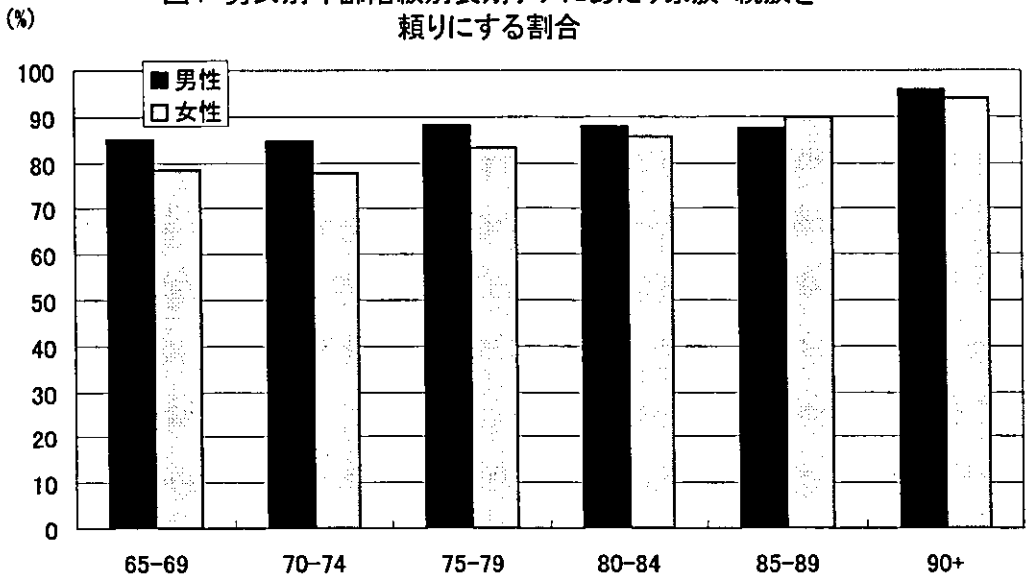


表12 男女別配偶関係別、家族・親族を頼りにする割合(%)

	日常生活の助け		緊急時		長期的ケア		経済的助け	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
有配偶	98.3	95.6	96.7	96.5	93.3	87.2	91.1	90.3
未婚	77.8	70.7	67.7	78.8	62.5	72.5	58.3	69.1
死別	91.9	90.8	89.9	90.8	83.0	86.0	87.3	91.3
離婚	51.7	83.1	68.4	83.9	52.4	77.5	52.9	82.5

注)未認定者のみ

表13 未認定者の希望する介護場所

	自宅	老人ホーム等	その他	合計
男性				
65-69	65.5	24.5	10.0	100.0
70-74	60.2	29.1	10.7	100.0
75-79	66.8	26.2	7.0	100.0
80-84	68.3	22.5	9.2	100.0
85-89	72.6	17.8	9.6	100.0
90+	94.1	5.9	0.0	100.0
女性				
65-69	50.7	36.2	13.1	100.0
70-74	52.4	36.3	11.2	100.0
75-79	58.3	28.6	13.1	100.0
80-84	65.8	24.2	10.0	100.0
85-89	72.9	20.7	6.4	100.0
90+	73.1	17.9	9.0	100.0

表14 認定者の男女別年齢分布(%)

	男性	女性
65-69	11.0	6.4
70-74	17.6	10.4
75-79	19.8	20.0
80-84	24.0	25.0
85-89	18.5	22.9
90+	9.3	15.3
合計	100.0	100.0

表15　年齢階級別平均介護期間(年)

	男性	女性
65-69	3.97	3.64
70-74	4.27	3.78
75-79	3.94	2.82
80-84	3.28	3.36
85-89	3.07	3.59
90+	3.50	4.49
合計	3.64	3.57

図5　介護に関わっている人(複数回答)

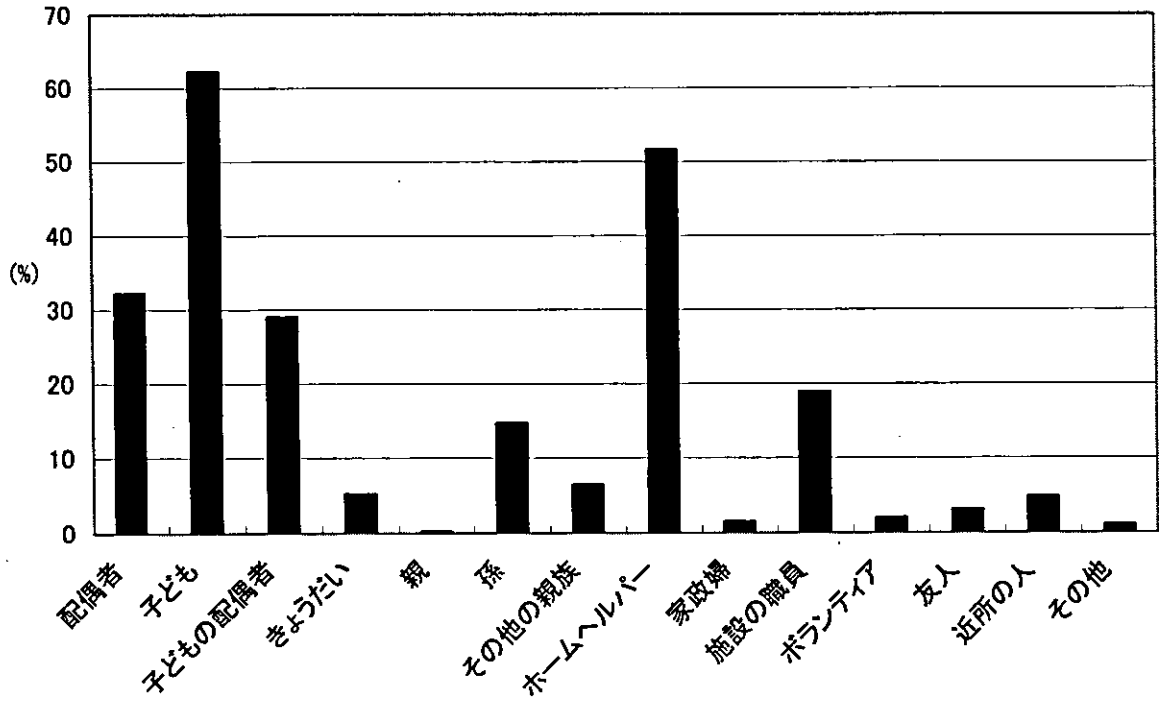


表16 介護に関わっている人数別男女別、主たる介護者割合(%)

	1人		2人		3人		4人以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
配偶者	59.7	9.3	56.3	16.2	62.1	11.5	63.1	16.1
子ども	9.0	33.6	21.2	43.3	16.8	43.8	15.4	41.2
子どもの配偶者	2.8	7.1	5.8	13.0	6.8	23.6	13.8	27.8
きょうだい	0.0	2.5	1.4	3.0	0.0	1.4	1.5	1.2
親	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
孫	0.0	0.7	0.0	0.2	1.2	0.9	0.0	0.0
その他の親族	0.7	1.8	1.0	2.0	1.9	0.2	0.8	0.4
ホームヘルパー	22.9	41.4	12.0	20.4	8.1	15.4	4.6	10.6
家政婦	0.0	0.4	0.5	0.4	1.2	0.5	0.0	0.0
施設の職員	2.8	2.9	0.0	0.9	0.0	0.7	0.8	2.0
ボランティア	1.4	0.0	0.5	0.0	1.2	0.0	0.0	0.4
友人	0.0	0.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.9	0.0	0.0
その他	0.7	0.0	1.0	0.2	0.6	0.9	0.0	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表17 男女別年齢階級別要介護度分布(%)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
65-69							
男性	20.8	22.8	29.7	10.9	6.9	8.9	100.0
女性	24.1	40.6	16.5	9.8	3.8	5.3	100.0
70-74							
男性	16.6	40.1	19.1	10.8	7.6	5.7	100.0
女性	37.3	31.6	16.2	5.3	5.7	3.9	100.0
75-79							
男性	25.3	28.7	20.8	13.5	7.9	3.9	100.0
女性	29.2	37.2	14.4	10.0	4.6	4.6	100.0
80-84							
男性	21.3	33.3	19.8	13.5	7.9	3.9	100.0
女性	29.2	37.2	14.4	10.9	8.9	6.0	100.0
85-89							
男性	20.1	34.8	22.0	14.0	5.5	3.7	100.0
女性	23.5	35.8	14.8	10.9	8.9	6.0	100.0
90+							
男性	27.3	25.0	13.6	15.9	11.4	6.8	100.0
女性	7.7	29.8	23.0	15.9	12.8	10.8	100.0
全員							
男性	21.6	31.8	20.8	13.1	7.5	5.3	100.0
女性	26.5	34.9	15.6	10.0	7.4	5.6	100.0

表18 介護保険サービス利用状況(%)

	ホームヘルプ	ディサービス	訪問入浴	ショートステイ
利用していない	53.3	66.1	89.1	84.7
介護保険施行以前から利用	12.6	9.2	2.3	3.1
介護保険施行後利用	33.8	24.0	8.1	11.9
介護保険施行時で中止	0.3	0.7	0.4	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

表19 男女別年齢階級別、介護サービスを決定する者(%)

	65-69		70-74		75-79		80-84		85-89		90+	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
本人	24.5	36.4	26.1	34.3	27.8	35.5	21.3	32.0	25.8	23.8	20.0	15.7
配偶者	38.3	19.4	41.5	14.8	34.0	12.9	35.6	6.7	23.9	2.9	21.3	0.6
その他同居家族	5.3	7.0	2.8	13.0	4.9	12.6	12.4	21.5	19.6	33.9	25.0	52.2
別居親族	4.3	3.1	2.8	5.1	6.2	13.8	10.9	13.1	9.2	14.0	15.0	9.8
友人	0.0	3.1	0.7	1.4	0.6	1.4	2.5	1.5	1.2	0.8	0.0	0.3
ケアマネジャー	21.3	24.0	20.4	22.2	21.6	16.7	14.9	21.3	19.0	19.9	16.3	16.6
かかりつけ医	2.1	3.9	4.2	5.6	3.1	4.0	1.0	1.5	1.2	1.6	1.3	2.7
ホームヘルパー	2.1	1.6	1.4	1.9	0.6	1.9	1.0	1.9	0.0	2.7	1.3	1.5
その他	2.1	1.6	0.0	1.9	1.2	1.2	0.5	16.7	0.0	0.4	0.0	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表20 年齢階級別一ヶ月の介護費用分布(%)

	ゼロ	1万円未満	1万~3万円未満	3万~5万円未満	5万~8万円未満	8万~10万円未満	10万から15万円未満	15万円以上	合計
65-69	2.6	54.3	19.6	4.2	1.9	14.0	1.9	1.5	100.0
70-74	1.6	54.2	22.8	3.5	1.9	14.7	0.9	0.5	100.0
75-79	1.6	56.9	20.6	4.8	1.2	12.8	1.3	0.9	100.0
80-84	1.3	52.4	24.8	5.7	2.1	11.8	0.6	1.4	100.0
85-89	0.9	49.7	27.7	6.9	17.9	10.5	1.1	1.6	100.0
90+	1.5	39.8	32.7	7.1	3.4	10.3	2.3	2.9	100.0

表21 サービス利用決定者別平均介護費用

	平均(千円)	標準偏差
本人	16.7	57.6
配偶者	23.8	57.5
他の同居家族	31.4	72.6
別居家族	31.9	82.7
友人	29	56.6
ケアマネジャー	20.6	44.7
かかりつけ医	18.3	33.2
ホームヘルパー	8.9	11.9
その他	5.8	4.4
全体	23.5	61.4

表22 男女別年齢階級別、介護費用の負担者(%)

	本人	配偶者	他同居家族	別居家族	その他	合計
65-69						
男性	78.2	12.6	4.6	0.0	4.6	100.0
女性	55.4	35.5	4.1	0.8	4.1	100.0
70-74						
男性	83.7	9.6	2.2	0.7	3.7	100.0
女性	72.5	19.6	6.4	0.5	1.0	100.0
75-79						
男性	76.7	19.8	1.2	0.6	1.7	100.0
女性	72.4	18.9	6.5	0.5	1.7	100.0
80-84						
男性	85.5	9.5	2.5	1.5	1.0	100.0
女性	78.7	10.3	8.8	0.9	1.3	100.0
85-89						
男性	87.9	5.5	4.8	1.2	0.6	100.0
女性	77.4	4.3	14.5	2.6	1.2	100.0
90+						
男性	82.1	7.1	8.3	2.4	0.0	100.0
女性	68.0	2.9	26.5	2.6	0.0	100.0

図6 希望する介護関連サービス

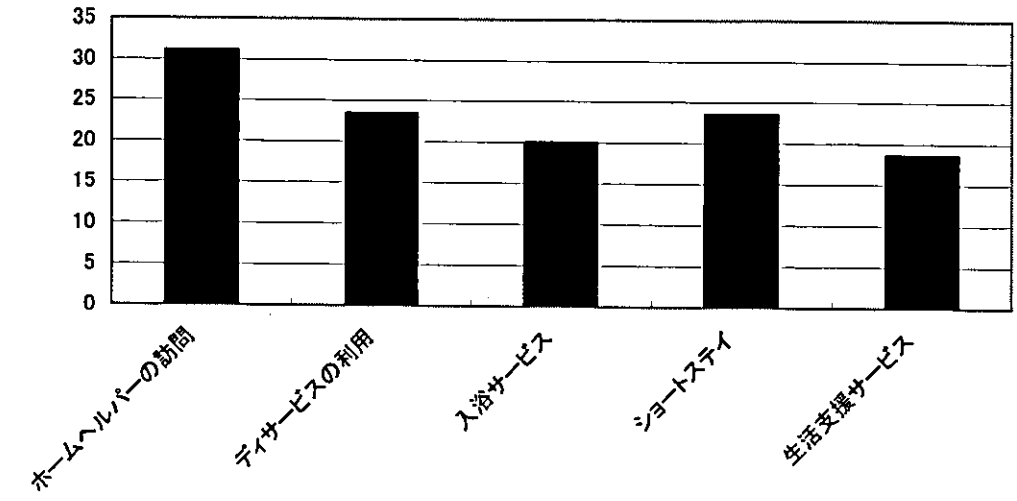
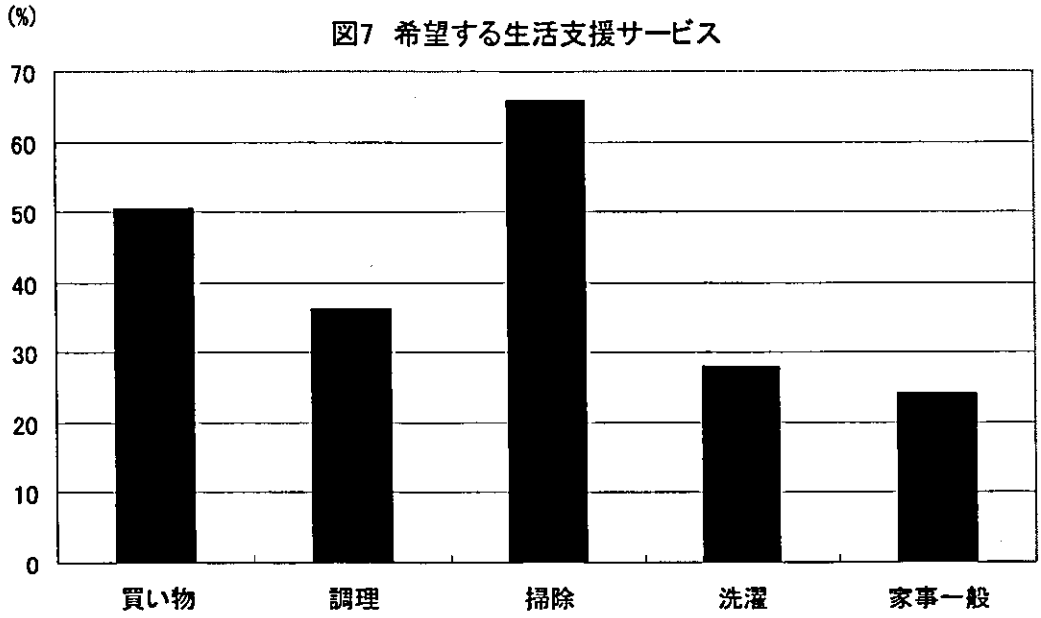


図7 希望する生活支援サービス



第 3 章

高齢者介護と世帯

白波瀬　佐和子

第3章　高齢者介護と世帯

本稿は、平成13年厚生労働省が実施した「国民生活基礎調査」介護票[1]（以降、介護票）を用いて、要介護者がいる世帯状況と介護関連サービス利用状況について考察することを主たる目的とする。介護票は国民生活基礎調査世帯票で要介護認定者がいるとした世帯を調査対象としており、要介護者のいる世帯が全国サンプルから抽出されている。国民生活基礎調査はマクロな視点からわが国の世帯構造を明らかにしてきた。しかしながら、65歳以上がいる世帯でも要介護者が発生する確率は5~6％程度で介護状況を検討するための十分な分析サンプルを得る事ができない問題もある。そこで本稿は、特定自治体における要介護認定者全員を対象とした「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」の分析へと進むための、序章ともいうべき位置づけにある。介護票の全体サンプルは4,301である。本分析では65歳以上の要介護者を対象とし、さらに要介護者が一人の世帯に限定した。その結果、基本的な分析対象サンプル数は3,868とした[2]。

1.　65歳以上要介護認定者（以降、要介護者）の基本属性

表1　男女別年齢分布

まず、要介護者の属性をみてみよう。要介護者の平均年齢は81.6歳で、男女別には男性79.1歳、女性82.7歳で女性の方が統計的に有意に平均年齢が高い。要介護者の男女割合は、男性30%、女性70%で、女性の方が高い。表1は要介護者の男女別年齢分布である。女性の方が高年齢層に年齢分布がシフトしているのが明らかで、全要介護者の半数近く（45.7%）が80歳以上である。一方男性は3分の1近く（31.3%）が60代後半から70代前半となっており、比較的若い高齢者でも要介護者となっている。

表2　男女別年齢階級別配偶関係

配偶関係を見ると（表2）、男性の7割は有配偶者であり、配偶者と死別したものは25.8%である。一方、女性の76.7%が死別者で、有配偶である者は18.7%と男性に比べて著しく低い。年齢階級別に配偶関係をみても、男性は80代まで有配偶者が過半数であり、70代前半までは8割以上が有配偶者である。一方女性は70代後半から有配偶者割合が加速度的に減少し、90歳以上では9割以上が死別者である。このような配偶関係の男女差はこれから示す介護状況に少なからず影響してくる。

表3　男女別要介護度

要支援を1とし要介護5を6としてスコア化し平均値を男女別に求めると、男性が3.4、女性が3.1とその差は統計的に有意である。要介護度は年齢に概して年齢に比例すると考えられるが、90歳以上の超高齢者が全て要介護5というわけではない。表3は年齢別に要介護度分布を男女別に示した。男性は60代の比較的若い高齢層でも女性に比べて要介護度が高く、要介護度4以上が28.4%にも上る。一方女性の場合は、80代前半まで過半数が要支援、要介護度1であり、90歳以上の超高齢者になって要介護度5の割合が14%となって、男性の10%よりも高くなる。これらの年齢と要介護度との関係における男女差は「いつ」(何歳から)、「どのような状況」(有配偶者か、配偶者と死別した後か等)に要介護となったかと関連してくると考えられる。表3でいえることは、年齢と要介護度との関係が男女間で必ずしも同じではないことである。

図1　男女別世帯構造分布

図1は要介護者の世帯構造を男女別に示した。世帯構造における男女の違いは、次の4点にまとめることができる。(1)女性の単身世帯割合が18.7%と男性の二倍近い。(2)男性の3分の1は夫婦のみ世帯にあり、女性は1割にも満たない者が夫婦のみ世帯である。(3)割合自体はそれほど高くないが、男性の方が「夫婦と未婚の子ども」からなる核家族にいる割合が9.7%と、女性(2.1%)よりも高い。(4)男性も3割が三世代世帯に属しているが、女性の方が37.6%と三世代世帯の割合が高い。(1)、(2)、(4)は表2でみた配偶関係の男女差と関連しており、(3)は最近の若年層の未婚化、晩婚化と関連している。親が若くて健康なうちは親に「寄生」することができるかもしれないが、これからは親の高齢化が介護問題と共に切実な問題となる状況を示唆する結果である。

表4　男女別世帯構造別要介護度

表4は、要介護度別に世帯構造を男女間で示した[3]。要支援や要介護度1といった比較的要介護度が低い状況では女性の単身世帯割合は高いが、要介護度が高くなるにつれて単身世帯割合は低下し、三世代世帯、その他世帯へとシフトしていく。男性の場合も要支援においては、26.1%と4分の1以上が単身世帯であるが、要介護度2になると単身世帯割合は1割を切り、三世代世帯へと割合が移行していく。また男性においては、夫婦のみ世帯割合はどの要介護度においてもほぼ一定しており、たとえ要介護度5の者でも29.3%は夫婦のみ世帯に属している。夫婦のみ世帯は介護者も高齢である問題が発生し、外部サービスをどう効率的に活用するかが重要になってくると予想される。

2.　主たる介護者

表5　要介護者と主介護者のジェンダー

表6　主介護者のジェンダー

介護はジェンダー問題であるとされることが多いが、主たる介護者の性別をみると約 8 割が女性で 2 割が男性である。確かに、要介護者の 7 割が女性であることも考え合わせると、介護問題は女性の問題といえるかもしれない。しかしながら、主介護者の 2 割が男性であることも決して無視することはできない。要介護者の性別と主介護者の性別をクロスさせると（表 5)、要介護男性の 9 割近くは女性によって介護されているが、要介護女性の 6 割は女性によって介護されているが残りの 4 割は男性である。介護も女性の問題としてだけ捉えることはできない。主介護者の続柄と性別をみると（表 6)、男性割合が比較的高いのは配偶者（30.4%）と子ども（34.2%）である。妻が夫に介護され、母親が息子に介護される状況がある。

表 7　要介護者の男女別主介護者との続柄

主介護者の介護者との続柄は、表 7 に示す通りである。男性の 6 割は配偶者（妻）によって主に介護されており、あとの 4 分の 1 は子どもか子どもの配偶者によって介護されていた。一方女性は配偶者によって介護をされているのが 1 割程度で、子どもと子どもの配偶者による場合が 7 割近くいた。また、要介護女性は事業者が主介護者であるとした者も 1 割いたことも見逃せない。このように、だれによって介護されているかは、要介護者のジェンダーによって異なり、それは男女間の配偶関係（表 2）とも深く関連している。

表 8　男女別年齢階級別主介護者との続柄

年齢階級によって、主介護者がだれかは変化する。要介護男性の場合、70 代前半までは配偶者による介護が 8 割近くを占め、その後年齢があがるごとに子ども、あるいは子どもの配偶者へと割合がシフトする。女性も 60 代後半は配偶者によって介護されるケースが半数近くなるが、年齢が上がるにつれて特に子どもの配偶者が主介護者となる割合が上昇する。同データはクロスセクショナルであり、縦断的に主介護者が変化するか否かを検証することはできない。表 1 の男女別年齢分布から察する限り、女性の方が要介護となる時期が男性よりも遅く、すでに死別している場合も多く、主介護者が子ども、あるいは子どもの配偶者（多くは嫁と想定される）によって介護が担われているのであろうと推定する。

表 9　男女別主介護者との同別居

主介護者との同別居関係をみると、9 割が同居している。遠慮離介護が増えているといわれるが、同居による介護が大多数である。しかし、1 割は別居にあって介護を行っている。要介護者の男女別に主介護者との同別居状況をみると（表 9)、男女ともに、子どもの 2 割が別居をしながら主たる介護者としての役割をになっていた。

3.　居宅サービス利用状況

図 2　居宅サービス利用状況

ここでは、介護保険制度によるサービスを中心にその利用状況をみていきたい(図 2)。最も高い利用割合を呈したのは、ディサービスの 34.8%であった。次いで 26.2%のホームヘルプサービスが続き、14.1%のディケア、13.4%の訪問入浴介護、11.0%の訪問看護も比較的高い割合を呈した。

表 10　世帯構造別居宅サービス利用状況

表 10 は世帯構造別に居宅サービスの利用状況を利用しているとした割合を示した。単独世帯が居宅サービスを他の世帯よりもよく利用しているというわけではない。単独世帯はホームヘルプサービスを他の世帯よりも多く利用していたが、その他のサービスは他の世帯に比べて特に高い利用割合を呈してはいない。訪問入浴介護は、「夫婦のみ」世帯や「夫婦と子ども」世帯(共に 16.6%)が比較的利用しており、ディサービスは三世代世帯(45.6%)の利用が目立った。短期入所生活介護（ショートステイ）も三世代世帯あるいは「その他」世帯の利用が単独世帯や夫婦のみ世帯よりも高い。このように、世帯状況によって利用する居宅サービスが異なっている。

表 11　福祉用具の利用状況

表 11 は福祉用具ごとに利用割合を示した。最も高い利用割合を呈したのは、車いす（24.9%）であった。特殊寝台 22.4%、歩行補助つえ 20.5%がそれに続く。その他比較的高い利用割合を呈したのは、腰掛け便座 17.6%、手すり 15.1%、入浴補助用具 13.8%、特殊寝台付属品 12.7%である。

表 12　要介護度別居宅サービス利用程度

表 13　世帯構造別居宅サービス利用程度

では、居宅サービスの利用程度をスコア化[4]し、要介護度、世帯状況ごとに検討してみよう。要介護度別には、要介護度が高くなるほど居宅サービス利用程度が上がっており、要介護度による差は 1%水準で統計的に有意であった。要支援の場合は平均 0.8 (標準偏差.74)であり、要介護 5 になると平均 1.7（標準偏差 1.39）となる。全体の介護利用サービス程度の平均は 1.2（標準偏差 1.02）であった。

同様に世帯構造別に平均介護利用サービスを見ると、最も高いスコアを呈したのが単独世帯の 1.32（標準偏差 1.0）であり、最も低い値を呈したのが「一人親と子ども」世帯の 1.12（標準偏差 1.1）であった。夫婦のみ世帯も 1.14（標準偏差 1.08）と比較的低いスコアを呈した。しかし、夫婦のみ世帯は介護保険制度によるサービス以外の配食サービスや外出支援サービスなどのその他のサービス[5]を利用する傾向があり、それらを加えた平均が 1.23 となり、単独世帯（平均 1.57）の次に居宅サービスを平均して利用していた。

表 14　要介護度別福祉用具利用程度

表 15　世帯構造別福祉用具利用程度

居宅サービス利用と同様に福祉用具利用程度をスコア化[6]し要介護度別に利用状況をみると（表 14）、要介護度が高いほど福祉用具を利用しており、その差は統計的に有意であった。要支援の福祉用具利用度は平均 0.64（標準偏差 1.45）であり、要介護 5 は平均 2.16（標準偏差 2.12）で、全体の平均は 1.46（標準偏差 1.77）であった。世帯構造別に福祉用具の利用度をみると、最も高い平均スコアを示したのが夫婦のみ世帯であり（1.92）、単独世帯は最も低い平均スコア（1.05）であった。本分析結果を見る限り、福祉用具の活用状況は最も夫婦のみ世帯が積極的であった。

表 16　居宅サービス利用度に関する重回帰分析

居宅サービス利用スコアを従属変数として、何が居宅サービス利用度を決定するうえに重要であるかを検討した。独立変数として投入した変数は、(1)要介護者年齢、(2)要介護者の性別、(3)世帯構造ダミー、(4)世帯所得、(5)要介護度ダミー、である。世帯構造ダミーは、単独世帯ダミー、夫婦のみ世帯ダミー、核家族ダミー（夫婦と子ども、一人親と子ども世帯を合わせた）を作成し、ベースカテゴリーは三世代世帯（＋その他世帯）とした。要介護度ダミーは、要支援ダミー、要介護 1 ダミー、要介護 2 ダミー、要介護 3 ダミー、要介護 4 ダミーを加え、要介護 5 をベースカテゴリーとした。表 16 は、居宅サービス利用度に関する重回帰分析結果である。統計的に有意な影響を呈した変数は、単独世帯ダミーと一連の要介護度ダミーである。単独世帯は三世代世帯に比べて有意に多く居宅サービスを利用し、要介護 5 は他のどの介護程度よりも多くの居宅サービスを利用していた。ここでの結果を見る限り、居宅サービスは要介護者が生活する世帯状況と介護の程度によって利用されていた。

次に単独世帯を除いて、主介護者の年齢、続柄を入れて分析を行った（表 16 右側）。その結果、有意な影響を呈したのは要介護度関連ダミーだけで、主介護者の属性は居宅サービスを利用するにあたって何ら影響は認められなかった。

表 17　福祉用具利用度に関する重回帰分析

上の居宅サービス利用度と同様に福祉用具利用の程度に関して、何が説明要因として重要であるかを分析した（表 17）。この結果有意な効果を呈したのは、年齢、夫婦のみ世帯ダミー、一連の要介護度ダミーであった。年齢は若いほど福祉用具を利用していた。夫婦のみ世帯は三世代世帯よりも福祉用具を活用しており、要介護度が高いほど福祉用具を活用していた。

では主介護者の属性を配慮して検討してみよう（表 17 右側）。福祉用具の利用については、主介護者の属性が重要な影響を呈しており、年齢が若いほど、また主介護者が配偶者や子どもである場合ほど福祉用具を活用しやすいことが認められた。特に、主介護者の年齢は情報収集能力とも関連しているのではないかと考えられる。主介護者の属性を投入すると要介護者の年齢効果は認められなくなった。

本分析結果を見る限り、居宅サービスや福祉用具の利用度は世帯の経済状態によって異なっていなかった。所得が低いからといって居宅サービスや福祉用具の利用を控えたり、所得が高いことが福祉用具の利用を促す状況は本結果を見る限り認められなかった。

4. 考察

以上、要介護者がいる世帯について考察を行った。要介護者のジェンダーは配偶関係と密接に関連し、また世帯構造とも関連して重要な要因であった。要介護者のジェンダーは主介護者との関係とも結びついて、男女間で介護の意味が異なることが確認された。男性の場合は介護が必要となっても有配偶であることが多く、夫婦のみ世帯の中で介護が展開されていく。しかし夫と死別する確率が高い女性は、子どもや子どもの配偶者（多くは嫁）に介護されるケースが多く異なる世代に渡る介護ケアが提供されていた。

介護関連サービスについては、要介護者の世帯状況、特に単独世帯か否か、と要介護度に対応して利用程度が決定されていた。そこでは介護を提供する者の属性はそれほど重要な影響を及ぼしていなかった。しかし、介護に関連する福祉用具については、介護を提供する者の年齢や属性が重要な要因となっており、介護提供者がどの程度の情報処理能力を有し、介護を効率よく展開していくかの力量が影響していたように思われる。

女性が女性を看るというジェンダーの偏りはあるものの、夫が妻を介護し、息子が母親を介護する状況も認められた。主介護者と同居する場合が大半であっても、主介護者と別居する場合も 1 割程度あり、それは子どもによる介護に比較的多くみられたケースであった。このように、これまでとは異なった介護のパターンが存在することも見逃してはならない。少子高齢化とともに、結婚をしない子どもが親の介護に直面するケースも増える事が想定される。様々な介護のあり方に対応できるような社会的なサポートの重要性はますます高まるであろう。

---

1 同調査データは、平成 14 年度より実施されている厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「居宅サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」の一環として目的外使用が許可され、筆者が再集計した。

2 要介護者が一人の世帯は 65 歳以上要介護者がいる世帯のうちの 94.5%であり、要介護二人の世帯は 5.4%（222 ケース）、要介護三人の世帯が 0.1%（3 ケース）であった。同じ世帯に要介護者が複数いる場合は今後増えるであろうと予想されるが、分析結果を単純化するため本稿では要介護者一人のみの世帯に限定した。実際の分析対象サンプルは、各変数の不詳・非該当数によって基本分析サンプル数とは多少異なる。

3 同表は要介護度別の世帯構造が示されているが、男女間の世帯構造の違いが影響している点は考慮されたい。例えば、男性の場合、夫婦のみ世帯割合が女性よりも大きいので、どの要介護度においても夫婦のみ世帯割合は女性に比べて高い。

4 利用したとする居宅サービスを 1 とし、8 項目にわたる居宅サービスを加算して利用サービスの程度をみた。どの居宅サービスも利用していないとする「ゼロ」が 24.6%いた。